

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第87期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 新一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 千葉 幸正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 千葉 幸正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月
売上高 (千円)	29,709,555	25,561,195	25,312,917	25,564,765	25,706,390
経常利益又は経常損失 () (千円)	342,949	841,287	49,621	648,593	879,435
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	109,491	812,992	21,075	396,204	635,559
包括利益 (千円)	-	-	-	-	647,039
純資産額 (千円)	9,038,331	8,095,218	7,962,537	8,469,942	9,113,400
総資産額 (千円)	21,726,580	18,847,481	17,640,705	19,070,336	20,197,510
1株当たり純資産額 (円)	530.83	468.27	462.44	492.02	532.19
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	7.46	55.38	1.44	26.99	43.30
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.9	36.5	38.5	37.9	38.7
自己資本利益率 (%)	1.4	11.1	0.3	5.7	8.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	4.9	3.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	296,240	615,874	265,067	2,470,911	914,726
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	273,481	154,147	292,700	1,448,798	83,931
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	353,650	108,751	204,542	76,087	496,911
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,199,932	2,551,557	2,319,261	3,264,913	3,598,082
従業員数 (人)	1,160	1,147	1,129	1,107	1,099

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は第86期及び第87期は潜在株式が存在していないため、第83期、第84期及び第85期は1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成19年3月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月
売上高 (千円)	10,270,012	9,293,933	8,659,565	10,731,112	10,870,780
経常利益又は経常損失 () (千円)	184,578	794,001	72,653	323,023	750,020
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	260,931	744,296	53,405	287,919	508,118
資本金 (千円)	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389	2,708,389
発行済株式総数 (千株)	14,700	14,700	14,700	14,700	14,700
純資産額 (千円)	4,819,119	4,009,633	4,018,120	4,331,854	4,827,114
総資産額 (千円)	11,141,240	9,637,109	8,800,893	10,259,420	11,515,144
1株当たり純資産額 (円)	328.26	273.14	273.75	295.13	328.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	17.77	50.70	3.64	19.62	34.62
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	41.6	45.7	42.2	41.9
自己資本利益率 (%)	5.3	16.9	1.3	6.9	11.1
株価収益率 (倍)	-	-	19.2	6.7	4.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	456	445	433	426	423
(外、平均臨時雇用者数 (人))	(54)	(56)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は第85期、第86期及び第87期は潜在株式が存在していないため、第83期及び第84期は1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数は第83期及び第84期は、従業員数の100分の10以上となったため、記載しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和25年 1月	搬送装置を中心とする通信機器の製造販売を目的として、東京都品川区に大井電気株式会社を設立（資本金50万円）
昭和35年 5月	横浜市港北区（現本社）に移転
昭和36年 1月	増資時、三菱電機㈱が当社株式を取得
昭和38年 2月	機器のメンテナンス業務を行う日本フィールド・エンジニアリング㈱（現・連結子会社）を設立
昭和38年 4月	ポケットベルを開発
昭和41年 4月	機器の据付工事及びメンテナンス業務を行う日本テクニカル・サービス㈱（現・連結子会社）を設立
昭和42年 1月	機器生産を行う子会社大井電子㈱（現水沢製作所）を設立
昭和57年 7月	福岡市に福岡営業所（現九州支社）を開設
昭和59年 5月	札幌市に札幌営業所（現北海道支社）を開設
昭和61年 4月	ソフトウェア業務を行うオオイテクノ㈱（現・連結子会社）を設立
昭和62年 5月	本社工場内に研究開発棟を増設
昭和62年 8月	国内各テレメッセージ会社に公衆用ポケットベルを納入開始
昭和63年12月	資本金1,130百万円に増資
平成元年 4月	大阪府吹田市に大阪支社を、仙台市に仙台営業所（現東北支社）を開設
平成元年 8月	名古屋市に名古屋支社（現中部支社）を開設
平成元年10月	子会社大井電子㈱を合併
平成 2年 3月	資本金1,577百万円に増資
平成 2年 4月	仙台市に仙台研究開発センターを新設
平成 5年 6月	広島市に広島営業所（現広島支社）を開設
平成 7年 7月	日本フィールド・エンジニアリング㈱の子会社として㈱エヌ・エフ・サービス（現・連結子会社）を設立
平成 7年 8月	日本証券業協会店頭登録銘柄として売買開始、資本金2,708百万円に増資
平成 8年 7月	品質保証の国際規格「ISO9001」を取得
平成10年11月	環境マネジメントの国際規格「ISO14001」を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社、その他の関係会社1社の計7社で構成されております。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワーク工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の関係会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分（〔その他〕を除く）は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

〔情報通信機器製造販売〕

情報通信機器製造販売については、当社が光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売するほか、関連機器の一部について、その他の関係会社の三菱電機(株)より製造を受託しております。

また、オオイテクノ(株)は、関連機器のソフトウェアの製造販売をするほか、当社製品に用いるソフトウェアの製造を受託しております。

〔ネットワーク工事保守〕

ネットワーク工事保守については、主に日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)で通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っており、日本フィールド・エンジニアリング(株)の工事及び保守の一部については、(株)エヌ・エフ・サービスに委託しております。

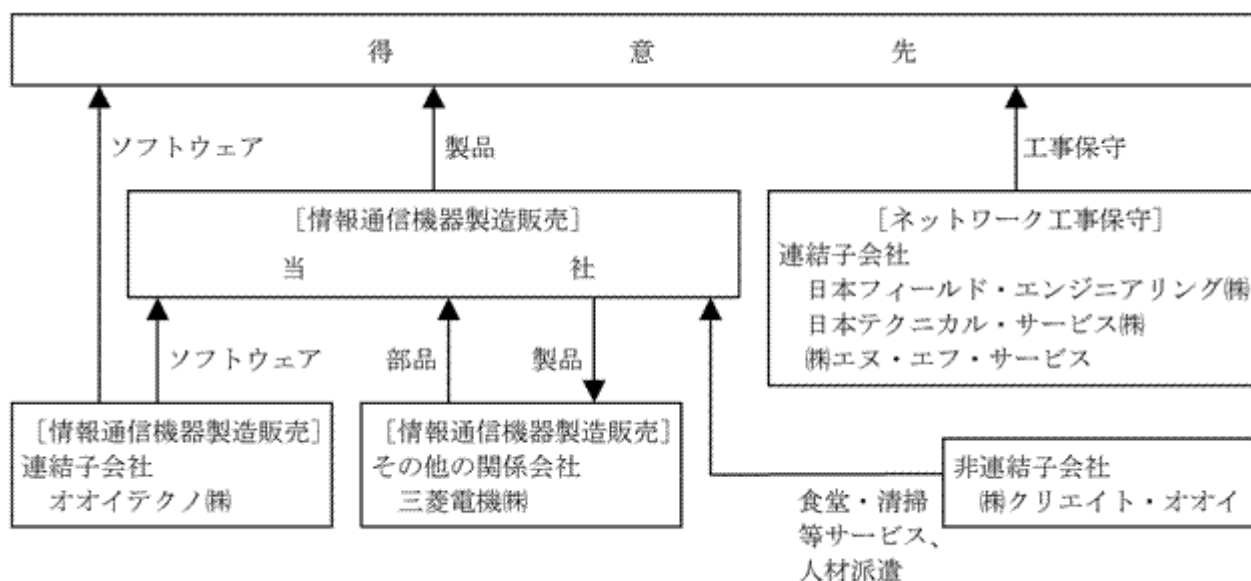
〔その他〕

(株)クリエイト・オオイには当社の本社及び製作所の清掃並びに食堂業務等、会社施設周りのサービス業務や当社従業員に対する福利厚生業務の一部を委託するほか、当社への人材派遣、オオイテクノ(株)には当社グループ内の情報システム開発及び運用管理を委託しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

事業区分	主要製品他	主要な会社
情報通信機器製造販売	光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器	当社、オオイテクノ(株)、三菱電機(株)
ネットワーク工事保守	通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守	日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、(株)エヌ・エフ・サービス
その他	情報システム開発・運用、食堂業務、ビル管理、人材派遣等	オオイテクノ(株)、(株)クリエイト・オオイ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本フィールド・エンジニアリング(株) (注)4、5	東京都品川区	75,000	ネットワーク工事 保守	60.2	当社製品の据付及び保守をしている。 役員の兼任等あり。
日本テクニカル・サービス(株)	東京都世田谷区	50,000	ネットワーク工事 保守	100.0	当社製品の据付及び保守をしている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等あり。
オオイテクノ(株) (注)2	横浜市港北区	20,000	情報通信機器製造 販売	100.0 (25.0)	当社製品のソフトウェアを製造している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等あり。
(株)エヌ・エフ・サービス (注)2	東京都港区	10,000	ネットワーク工事 保守	60.2 (60.2)	日本フィールド・エンジニアリング(株)の業務を受託している。
(その他の関係会社) 三菱電機(株) (注)3	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具の製造 販売	(被所有) 31.9	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入している。 役員の兼任等あり。

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

3. 三菱電機(株)は有価証券報告書を提出しております。

4. 日本フィールド・エンジニアリング(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(1) 売上高 13,235,927千円

(2) 経常利益 101,494千円

(3) 当期純利益 193,593千円

(4) 純資産額 3,164,921千円

(5) 総資産額 6,960,719千円

5. 日本フィールド・エンジニアリング(株)は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器製造販売	471
ネットワーク工事保守	628
合計	1,099

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423	43.7	21.1	6,881,848

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器製造販売	423
ネットワーク工事保守	-
合計	423

- (注) 1. 臨時雇用者数(パートタイマー)は、従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社においてのみ労働組合が組織されており、大井電気労働組合と称し、平成23年3月31日現在における組合員数は338人で、三菱電機関連労働組合連合会に属しております。
なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、急激な円高や景気刺激策終了に伴う駆け込み需要の反動の影響などが出ておりましたが、東日本大震災が発生するまでは、企業収益の改善傾向や個人消費の緩やかな回復など、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

このような事業環境下で当社グループは、情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資分野に着目し、新たな成長基盤の確立に努めるとともに、グループ連携による工事・保守事業拡大の基盤整備を進めてまいりました。また、引続き収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質の確保に向けた施策を展開してまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、東日本大震災の影響により一部工事の見送り等もあって、ネットワーク工事保守は若干減少したものの、情報通信機器製造販売が総じて堅調であったことから、前期より0.6%増の257億6百万円となりました。

損益につきましては、原価低減活動等の経費削減策が効果をあげたことから、営業利益は前期より26.0%増の8億40百万円、経常利益は前期より35.6%増の8億79百万円、当期純利益は前期より60.4%増の6億35百万円となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

情報伝送機器等一部減少した製品もありましたが、リモート計測機器が順調に推移したことから、売上高は105億5百万円となり、営業利益につきましては、7億14百万円となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

C A T Vや業務用無線システムの工事は前期に比べ増加いたしました。通信線路工事、通信機器工事等が減少したことから、売上高は152億1百万円となり、営業利益につきましては、1億17百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、借入金の返済による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益8億7百万円（前年同期は6億17百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加（前年同期比10.2%増）し、当連結会計年度末には35億98百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億14百万円（同63.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益8億7百万円及び仕入債務4億55百万円の増加により資金が増加したこと、たな卸資産の増加10億74百万円により資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は83百万円（同94.2%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入3億53百万円と定期預金預入による支出2億円及び固定資産購入2億68百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億96百万円（同553.1%増）となりました。

これは主に、借入金の返済4億76百万円によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造販売(千円)	10,959,782	102.0
ネットワーク工事保守(千円)	-	-
合計	10,959,782	102.0

- (注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器製造販売	11,585,320	105.2	4,678,381	130.0
ネットワーク工事保守	14,438,129	95.5	3,234,377	80.9
合計	26,023,449	99.6	7,912,758	104.2

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造販売(千円)	10,505,044	99.7
ネットワーク工事保守(千円)	15,201,346	101.2
合計	25,706,390	100.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京電力株式会社	3,400,204	13.3	3,836,696	14.9
KDDI株式会社	4,496,725	17.6	3,264,613	12.7
TEPCO光ネットワーク エンジニアリング(株)	2,812,337	11.0	2,057,657	8.0

3【対処すべき課題】

当社グループの属する通信業界は、NGN（次世代ネットワーク）のインフラ整備が進み、新しい通信機器や端末、通信サービスが提供され始めております。

また、当社グループの主要顧客である電力会社については、中長期的には電力供給の最適化を目指して次世代送電網（スマートグリッド）への投資や、それに対応した新たな情報通信基盤の整備も同様に進んでいくことが予想されます。

東日本大震災の発生に伴い、投資のスピードが鈍化することも想定されますが、今後も、こうした電力会社の動向は、基本的には変わらないものと考えております。

当社グループといたしましては、こうした環境変化に対応して、安定的な収益基盤の再構築を図り、成長軌道に乗せていくため、以下の具体的施策の展開を推進してまいります。

(1) 成長性、収益性に向けた製品・顧客戦略の展開

「ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報活用といった観点からの情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資」に着目し、こうした動きに的確に対応しながら、新たな成長基盤を確立する。

(2) 経営体質の強化

当社グループは、電力会社・官公庁等の事業の関係から下半期に売上計上が集中し、また、顧客の調達方針の変化等が業績に与える影響も大きいことから、生産性向上活動の推進や事業性を吟味した設備投資など、収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質を確保する。

(3) 企業価値向上に向けた取組み

コア技術や将来方向を見据えた人的資源の配置と人材育成に努めるとともに、コンプライアンス、環境等の社会的責任課題に対して、全体最適の観点から企業価値向上に取り組む。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、こうした顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、こうした顧客における東日本大震災の影響に伴う計画の見直し等によっては、当社グループの財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業拡大

当社グループは、環境保全（エコ）をキーワードとした新規投資や、情報ネットワークの高度化、インフラ整備関連投資に対応した、新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報通信機器市場は、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

(3) 製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

(4) 資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、その影響額が累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用が増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等の突発性事象の発生リスク

当社グループは、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合は、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への損害等により、生産活動や資材調達等に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安または経済不安を引き起こすことにより、当社グループの経営成績や財政状態に影響をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は主として当社が行っております。

当社における研究開発体制は中長期を展望した基盤技術を担当する研究部と、現事業品目に直結した製品開発及び技術開発を担当する技術部とで構成され、研究部と技術部は、密接な連携により研究開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、中期計画に基づく重点システム事業（TIPS - ICTシステム *1）開発への選択と集中を前提として、急速な技術革新並びに市場の変化に対処するための新技術開発を行うとともに、短期間での新製品投入に注力いたしました。

研究開発費の総額は3億29百万円であり、情報通信機器製造販売分野における研究開発活動は次のとおりであります。

*1：Triple I（Intelligent：高性能、Interactive：双方向、Integrated：統合）Power Systems - by Information and Communication Technology

光ラマン増幅技術を用い、低消費電力化、自然冷却化した波長多重装置の製品化開発をいたしました。

低消費電力化、小型で高収容効率化した次期リング型伝送装置の実証機開発をいたしました。

新無線通信方式による、小型自動検針システム及び端末の実証機、及び製品化開発をいたしました。

新無線通信方式による、各種センサー監視システムの実証機開発をいたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に関して、必要な見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断には不確実性が伴うことから、実際の結果は見積り及び判断と異なる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を判断するに当たっては、将来の課税所得等の慎重な見積りを行い検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付引当金

当社グループでは確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職給付費用及び退職給付債務は数理計算に使用される前提条件に基づいて算出しております。その前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれております。

実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として把握され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 財政状態及び流動性の分析

財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における資産の残高は201億97百万円（前連結会計年度末190億70百万円）となり、前連結会計年度末に比べ11億27百万円増加しました。その主な要因は、東日本大震災の影響により生産の一部に遅れが生じたことや、3月出荷予定の仕掛品の一部が次月以降に繰り延べしたことによりです。

（負債）

当連結会計年度末における負債の残高は110億84百万円（前連結会計年度末106億円）となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金4億10百万円減少しましたが、生産に伴う材料仕入額の増加による支払手形及び買掛金の増加4億66百万円と、有償支給材料の増加等による未払金の増加3億58百万円によりです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は91億13百万円（前連結会計年度末84億69百万円）となり、前連結会計年度末に比べ6億43百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が6億35百万円増加したことによりです。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の32億64百万円から3億33百万円増加し35億98百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローでは、たな卸資産の増加による支出が10億74百万円でしたが、税金等調整前当期純利益8億7百万円及び減価償却費4億43百万円の計上と仕入債務の増加4億55百万円等による収入により、差し引き9億14百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入3億53百万円、運用目的による定期預金への支出2億円及び有形固定資産の取得2億0百万円等により差し引き83百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に短期借入金の返済により4億96百万円支出したことによりです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、東日本大震災による影響により一部工事の見送り等もあってネットワーク工事保守が若干減少したものの、情報通信機器製造販売が比較的好調であったことから、前期より0.6%増の257億6百万円となりました。

当連結会計年度における営業損益は、売上高の増加と原価低減活動等の経費削減策が効果をあげたことから、前連結会計年度より売上総利益が3億38百万円増加したことで、前連結会計年度より1億73百万円増加した営業利益8億40百万円となりました。

当連結会計年度における経常損益は、前連結会計年度に比べ2億30百万円増加した8億79百万円の経常利益となりました。

当連結会計年度における当期純損益は、特別利益として有価証券売却益1億53百万円、特別損失として資産除却債務会計基準による影響額85百万円、東日本大震災による損失1億39百万円を計上し、法人税等の税金費用90百万円及び少数株主利益81百万円を差し引いた結果、前連結会計年度より2億39百万円増加した6億35百万円の当期純利益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは電力会社、官公庁及び大手メーカー等の顧客へ、製品あるいは工事等のサービスを長年に亘って提供してまいりました。工事関連の事業につきましては、電力会社及びその関連会社へのサービス提供が主であり、規模としては底堅く当社グループの業績を下支えしてまいりました。また、製品の提供は受注生産を主としており、顧客の個別要求仕様に対応し、当社グループが保有する品質、機能、性能、価格等を提供することにより、顧客の信頼を得てきたと認識しております。

東日本大震災の発生に伴い、当社グループの主要顧客である電力会社の設備投資計画は流動的な状況にあり、投資スピードが鈍化することによる当社経営への影響が想定されるものの、電力の安定的・効率的供給に向けた通信インフラの整備や、エネルギーと通信の融合等“環境保全(エコ)”や“再生可能エネルギーの導入拡大”をキーワードにした新規投資、また、ユビキタス、安心・安全社会に向けての情報ネットワークの高度化など、現状況下においても顧客のニーズに貢献できるものと考えております。従来以上に、これら顧客との関係を強化し、顧客ニーズの的確な把握と提案活動を進めることにより、安定的な収益力の維持・拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、2億80百万円（情報通信機器製造販売分野2億21百万円、ネットワーク工事保守分野59百万円）の投資を実施いたしました。

主な内容は、プリント基板製造関連装置、計測機器・試験装置等の工具器具及び備品の買い替え等であり、どのセグメントにおいても、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社工場 (横浜市港北区)	情報通信機器製 造販売	統括業務施設及 び情報通信機器 の設計並びに販 売設備	128,449 4,911	148	164,469 (4,142)	16,449	7,544	317,062	105
水沢製作所 (岩手県奥州市)	情報通信機器製 造販売	統括業務施設及 び情報通信機器 の設計並びに生 産設備	287,013 [225] 864	97,147	147,674 (43,532)	62,834	144,292	738,962	280
仙台研究開発セ ンター (仙台市泉区)	情報通信機器製 造販売	情報通信機器の 研究及び開発施 設	138,978	115	331,200 (14,600)	-	7,868	478,162	13
大阪支社 (大阪府吹田市) 他5支社	情報通信機器製 造販売	情報通信機器の 販売設備	- [15,069]	-	-	-	304	304	25

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本 フィールド・エン 지니어リング(株)	本社 (東京都品 川区)	ネットワーク工 事保守	統括業務施設 及び情報通信 機器の据付工 事並びにネット ワーク保守設 備	118,994 [177,137] 8,375	-	879,046 (2,992)	-	48,712	1,046,753	184
	東京支社 (東京都港 区) 他11支社	ネットワーク工 事保守	情報通信機器 の据付工事及 びネットワー ク保守設備	195,857 [174,512]	-	612,135 (3,789)	-	27,783	835,777	252
日本テク ニカル・サ ービス(株)	本社 (東京都世 田谷区)	ネットワーク工 事保守	統括業務施設 及びネット ワーク保守設 備	14,811 [9,458]	-	86,801 (234)	-	1,436	103,049	9
	北関東支社 (埼玉県桶 川市) 他5支社	ネットワーク工 事保守	ネットワーク 保守設備	71,589 [22,307]	10,156	229,481 (681)	-	8,167	319,396	126
	名古屋営業 所 (名古屋 市昭和区) 他4営業所	ネットワーク工 事保守	ネットワーク 保守設備	- [5,640]	2,222	-	-	9,752	11,974	15
オオイテ クノ(株)	本社 (横浜市港 北区)	情報通信機器製 造販売	統括業務施設 及び情報通信 機器のソフト ウェアの設計 並びに生産設 備	-	-	-	-	437	437	48
(株)エヌ・ エフ・サ ービス	本社 (東京都港 区)	ネットワーク工 事保守	統括業務施設 及び情報通信 機器の据付工 事並びにネット ワーク保守設 備	647 [16,458]	830	-	-	880	2,358	42

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 帳簿価額欄に記載している [] は、連結会社以外から賃借している設備の賃借料であり外書きしてあります。
3. 帳簿価額欄に記載している は、連結会社以外への設備の賃貸料であり外書きしてあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備投資についてはグループ全体で調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備計画は、生産効率改善、情報システムの整備と一部老朽設備の更新を目的に、3億60百万円(情報通信機器製造販売分野3億3百万円、ネットワーク工事保守分野57百万円)の設備投資を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月29日 (注)	-	14,700,000	-	2,708,389	1,953,874	1,442,759

(注) 旧商法第289条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、欠損填補を行ったものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	29	9	1	1,225	1,284	-
所有株式数(単元)	-	645	109	5,037	261	1	8,618	14,671	29,000
所有株式数の割合 (%)	-	4.40	0.74	34.33	1.78	0.01	58.74	100	-

(注) 自己株式22,219株は、「個人その他」欄に22単元、「単元未満株式の状況」欄に219株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,672	31.78
石田 哲爾	東京都大田区	765	5.20
大井電気従業員持株会	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3-16	595	4.04
石田 甲	神奈川県横浜市青葉区	385	2.61
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	300	2.04
エイチエスピーシーファン ド サービスィズ クライアン ツ アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	LEVEL 13,1 QUEEN ' S ROADCENTRAL,HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	200	1.36
岩淵 道明	千葉県流山市	184	1.25
松岡 国夫	東京都世田谷区	176	1.19
岸本 道子	神奈川県鎌倉市	144	0.97
石田 雅子	東京都大田区	138	0.93
計	-	7,559	51.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,649,000	14,649	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,649	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	22,000	-	22,000	0.15
計	-	22,000	-	22,000	0.15

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	22,219	-	22,219	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、まだ単体の繰越損失の解消に至らず、誠に遺憾ではございますが、実施を見送らせていただきました。今後につきましては、株主の皆様のご期待に添えるよう努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	350	245	138	205	273
最低(円)	191	97	65	68	120

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、同年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	141	160	173	210	229	212
最低(円)	125	131	141	163	200	120

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	齊藤 新一	昭和26年3月26日生	昭和49年3月 岩手大学工学部卒業 昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 製品事業本部技術開発センター 長兼仙台研究開発センター所長 平成13年4月 第1事業部長 平成13年6月 取締役 平成14年4月 販売統括 平成14年6月 常務取締役 平成15年4月 取締役社長(現任)	(注)3	23
常務取締役	技術・生産統括	手島 邦夫	昭和24年10月6日生	昭和48年3月 埼玉大学理工学部卒業 昭和48年4月 三菱電機(株)入社 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 三菱電機(株)通信システムエンジ ニアリングセンターセンター長 平成19年4月 当社技術統括 平成20年4月 当社水沢製作所長 平成22年7月 当社常務取締役技術・生産統括 (現任)	(注)3	13
常務取締役	販売統括兼営業統括	山田 義明	昭和24年5月1日生	昭和47年3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和47年4月 東京電力(株)入社 平成14年3月 同社本店電子通信部通信技術企 画グループマネージャー・部長 平成16年6月 当社取締役、電力担当 平成19年7月 当社第一営業本部長 平成22年4月 当社営業統括 平成22年7月 当社常務取締役販売統括兼営業 統括(現任)	(注)3	5
取締役	第三営業本部長	石田 甲	昭和38年6月18日生	昭和62年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和62年4月 (株)三和銀行入行 平成9年7月 当社入社 平成10年10月 経営管理本部長付 平成11年6月 取締役(現任) 平成15年4月 第1事業部大阪支社長 平成16年5月 事業本部大阪支社長 平成19年7月 第三営業本部長(現任)	(注)3	385
取締役	経営管理本部長	田中 繁寛	昭和29年11月23日生	昭和54年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 経営管理本部総務部長(現任) 平成16年5月 輸出管理室長 平成19年7月 経営管理本部副本部長 平成20年4月 経営管理本部長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)3	14
取締役	第一営業本部長	青木 康次	昭和27年6月13日生	昭和50年3月 愛知工業大学工学部卒業 昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 製品事業本部製品第一事業部技 術2部長 平成15年4月 第1事業部大阪支社副支社長 平成19年7月 第一営業本部副本部長兼大阪支 社社長 平成22年4月 第一営業本部長(現任) 平成22年6月 取締役(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	水沢製作所長	加藤 雅敏	昭和28年12月20日生	昭和53年3月 大阪大学大学院基礎工学研究科卒業 昭和53年4月 三菱電機㈱入社 平成11年4月 同社通信システム統括部キャリアネットワーク統括部海底ケーブルシステム製造部技術第三課課長 平成16年4月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所副所長 平成19年4月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所所長 平成22年4月 当社水沢製作所所長付 平成22年7月 当社取締役水沢製作所所長(現任)	(注)3	1
取締役		長瀬 平明	昭和30年12月3日生	昭和54年3月 埼玉大学工学部卒業 昭和54年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 三菱電機㈱入社 平成15年10月 同社コミュニケーション・ネットワーク製作所企業・官公通信システム第一部長 平成20年6月 同社通信システムエンジニアリングセンター副センター長 平成21年4月 同社通信システムエンジニアリングセンターセンター長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		飯田 修	昭和22年6月11日生	昭和41年3月 神奈川県立神奈川工業高等学校卒業 昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 製品事業本部通信応用事業部長 平成13年4月 第2事業部長 平成15年6月 取締役 平成16年5月 生産本部長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	5
常勤監査役		鈴木 俊郎	昭和25年9月14日生	昭和50年3月 東京大学法学部卒業 昭和50年4月 三菱信託銀行㈱入行 平成9年11月 同行金融法人部長 平成12年2月 同行不動産投資開発部長 平成13年3月 同行東京営業第3部長 平成17年6月 ㈱興人常勤監査役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
監査役		原田 俊彦	昭和38年7月1日生	昭和61年3月 京都大学経済学部卒業 昭和61年4月 三菱電機㈱入社 平成14年12月 三菱電機インフォメーションシステムズ㈱経理部会計課長 平成17年6月 三菱電機㈱経理部 平成20年4月 同社関係会社部経営企画担当部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						458

- (注) 1. 取締役 長瀬平明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木俊郎及び原田俊彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役3名を選任しております。補欠監査役各氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
飯塚 芳雄	昭和19年4月27日生	昭和38年3月 東京都立墨田工業高等学校卒業 昭和38年3月 当社入社 平成11年6月 当社製品事業本部副本部長 平成12年6月 当社販売事業本部広島支社長 平成15年6月 当社取締役事業管理部長 平成16年5月 当社取締役経営管理本部副本部長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社常勤監査役退任	9
中村 猛	昭和32年4月30日生	昭和57年3月 早稲田大学大学院理工学研究所卒業 昭和57年4月 三菱電機(株)入社 平成10年11月 同社鎌倉製作所光・マイクロ波通信システム部光電子技術第一課長 平成14年12月 同社鎌倉製作所光電子機器部光営業課長 平成16年10月 同社高周波デバイス製作所A/T生産センターA/T生産管理課長 平成20年4月 同社半導体・デバイス業務統括部生産システム部長 平成22年4月 同社関係会社部技術担当部長(現任)	-
山田 清貴	昭和31年1月26日生	昭和53年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和53年4月 三菱信託銀行(株)入行 平成4年10月 同行長野支店法人営業第一課課長 平成12年10月 同行人事部副部長 平成13年3月 同行上野支店支店長 平成14年5月 同行不動産企画部部長 平成22年3月 エム・ユー・トラスト総合管理(株)常務取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的な成長を図り、投資家の皆様を始めとするステークホルダーの信頼を高めるためには、事業環境の変化に迅速かつ的確に対応できる執行体制の確立と透明性の高い経営が必要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の形態を採用しております。

当社は、独立性、専門性の高い社外監査役の選任など監査役監査の実効性が担保された体制であり、また、業務に精通した社外取締役の選任により取締役会の監督機能を高めていることから、経営の中立性・客観性が確保されていると認識しております。

ロ．企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

(業務執行)

- a. 当社の取締役会は8名の取締役で構成されております。
- b. 月1回の定例会開催のほか必要に応じ臨時に開催し、重要事項の意思決定並びに各取締役の職務執行の監督を行っております。なお、当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。
- c. 取締役は、事業環境の変化に対応して迅速かつ確かな業務執行を行うため、任期を1年としております。
- d. 代表取締役が適正かつ効率的な業務執行を行うため、取締役、本部長、関連部長をメンバーとする常務会を月1回開催し、重要事項の審議並びに決定事項の進捗フォロー等を行っております。

(監査・監督)

監査役は、取締役会、常務会のほか重要な会議への出席などを通じて、取締役の職務執行を監査する体制となっております。

(会計監査)

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人に対しては、公正不偏な立場で監査が実施できる環境を整備しております。

(指名)

- a. 取締役の指名については、取締役会の決議を経た上で、株主総会にて決定しております。
- b. 監査役の指名については、監査役会の同意を得た上で、株主総会にて決定しております。

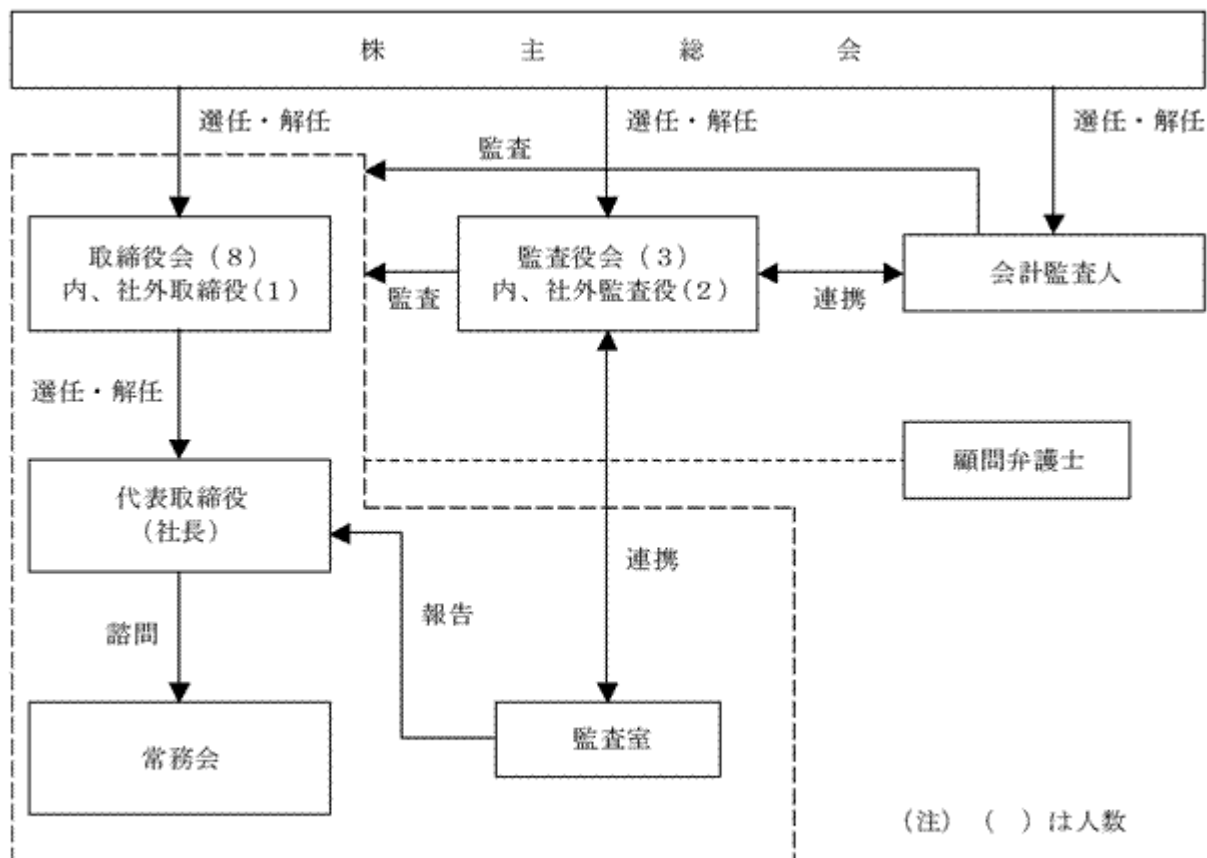
(その他)

当社は、顧問弁護士について法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じ法律的なアドバイスを受けております。

ハ．当社のリスク管理体制整備の状況

当社は、変動する事業環境の中で、企業価値の向上を図るためには、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生・拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等に対する信頼の維持・強化を図ることが重要であると認識しております。

リスク管理を効果的・効率的に進めるためリスク種別毎の責任部署による対応を基本とする体制をとっておりますが、その対応状況については、常務会・取締役会等でフォローを行っております。



内部監査、監査役監査、会計監査の状況

イ．内部監査

内部監査は、代表取締役社長直轄の監査室（1名）を設置し、業務執行から独立した立場で各部門の業務運営が法令、社内規程並びに会社の経営方針や計画に沿って行われているかを定期的に検証し、各部門に具体的な助言・勧告を行うことにより、会社経営の健全性保持に努めております。

内部監査は、年間計画に基づき実施され、その結果は社長、監査役に報告され、実施状況・結果を経営者が定期的に把握するとともに、必要に応じて対象部門の担当取締役がフォローアップを実施しております。

ロ．監査役監査

監査役監査については、取締役会、常務会のほか重要な会議への出席や業務・財産状況の調査などを通じて各取締役の職務執行の監査を行うとともに、各部門の業務監査を毎年実施しております。

八．会計監査

当社は、会計監査人が会計監査の過程で提起した管理上の問題点等を適切に対応することにより、業務の適正かつ効果的な改善を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	麻生 和孝	新日本有限責任監査法人	-
	伊藤 恭治		-
	原賀 恒一郎		-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他9名

二．監査役と会計監査人、内部監査部門との連携状況

監査役会及び会計監査人並びに監査室は、定期的な、相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ホ．監査役と内部監査部門との連携状況

監査役と内部監査を実施する監査室は、監査方針並びに監査計画についての意見や、内部監査結果の情報を共有するなどの情報交換を通じて相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

イ．人数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

ロ．当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役 長瀬平明氏及び社外監査役 原田俊彦氏は、当社のその他の関係会社である三菱電機㈱社員が兼務で就任しております。

三菱電機㈱の当社株式の出資比率は、31.78%です。また、同社との取引につきましては、関連当事者との取引に記載のとおりです。

また、社外監査役(常勤) 鈴木俊郎氏は、主要取引銀行である三菱UFJ信託銀行㈱の出身者ですが、当社との間に特別な利害関係はありません。

八．選任理由

- 社外取締役 長瀬平明氏は、専門分野において培ってきた豊富な経験・見識を、中立的・客観的な立場から当社の経営に反映いただくため、選任いたしました。
- 社外監査役(常勤) 鈴木俊郎氏は、他の会社における監査役としての知見・経験を活かして、公正不偏な立場から監査いただくため、選任いたしました。
- 社外監査役 原田俊彦氏は、経理部門において培ってきた財務・会計に関する経験・見識を活かして、公正不偏な立場から監査いただくため、選任いたしました。

二．企業統治において果たす機能及び役割など

- 業務に精通した社外取締役が、取締役会において、中立的・客観的な立場から発言することにより、取締役会の監督機能を高めているものと認識しております。
- 専門性・独立性の高い社外監査役が、取締役からの聴取、代表取締役との意見交換や、事業所・子会社への往査、内部監査部門や会計監査人との情報交換などを行うことにより、監査役監査の実効性が担保されているものと認識しております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社の役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	56,471	42,746	-	-	13,725	7人
監査役(社外監査役を除く)	11,135	10,200	-	-	935	1人
社外役員	12,576	11,520	-	-	1,056	1人

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第65期定時株主総会において、月額1千万円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第69期定時株主総会において、月額3百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で、当該取締役の職位職責、業績等を総合的に勘案して決定しております。

監査役の報酬については、株主総会で決議した報酬限度額の範囲内で、監査役の協議にて決定しております。

なお、退職慰労金については、退任の都度、内規に従い、株主総会の承認を得て支給することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 109,008千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京三製作所	70,900	33,394	営業取引目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	29,890	金融取引目的
東京電力(株)	6,367	15,866	営業取引目的
京浜急行電鉄(株)	20,480	15,729	営業取引目的
(株)カナデン	23,732	11,771	営業取引目的
KDDI(株)	11	5,324	営業取引目的
(株)横浜銀行	6,000	2,748	金融取引目的
島田理化工業(株)	12,100	1,706	営業取引目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	927	金融取引目的
(株)弘電社	1,560	296	営業取引目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京三製作所	73,296	32,396	営業取引目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000	23,424	金融取引目的
(株)カナデン	25,661	13,215	営業取引目的
京浜急行電鉄(株)	21,417	12,829	営業取引目的
KDDI(株)	11	5,665	営業取引目的
東京電力(株)	6,367	2,967	営業取引目的
(株)横浜銀行	6,000	2,370	金融取引目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	775	金融取引目的
(株)弘電社	1,560	304	営業取引目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	26,500	500
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	26,500	500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）の導入に係る助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第86期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第87期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び第86期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の連結財務諸表及び第87期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができるように、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナー等への参加及び会計情報誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074,913	4,608,082
受取手形及び売掛金	6,252,065	5,822,034
商品及び製品	206,480	177,153
仕掛品	4 1,166,185	4 2,225,969
原材料及び貯蔵品	241,530	286,062
繰延税金資産	210,192	227,759
その他	594,443	1,013,493
貸倒引当金	22,615	16,211
流動資産合計	12,723,194	14,344,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,301,225	2 4,231,641
減価償却累計額	3,289,011	3,275,299
建物及び構築物(純額)	2 1,012,213	2 956,341
機械装置及び運搬具	428,435	444,396
減価償却累計額	309,916	333,774
機械装置及び運搬具(純額)	118,519	110,621
工具、器具及び備品	3,194,629	3,111,544
減価償却累計額	2,901,595	2,854,363
工具、器具及び備品(純額)	293,034	257,181
土地	2 2,580,518	2 2,576,745
リース資産	119,624	123,112
減価償却累計額	27,143	43,828
リース資産(純額)	92,480	79,284
建設仮勘定	2,709	-
有形固定資産合計	4,099,475	3,980,174
無形固定資産	487,178	422,005
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 645,960	1, 2 335,652
長期貸付金	4,412	4,102
繰延税金資産	630,500	668,303
その他	531,334	448,579
貸倒引当金	51,720	5,650
投資その他の資産合計	1,760,487	1,450,986
固定資産合計	6,347,141	5,853,167
資産合計	19,070,336	20,197,510

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,161,814	2 2,628,169
短期借入金	2 660,000	2 250,000
1年内返済予定の長期借入金	2 66,400	2 49,800
リース債務	16,216	17,792
未払金	1,394,970	1,753,045
未払法人税等	36,043	82,129
未払消費税等	116,424	53,273
賞与引当金	954,023	902,285
工事損失引当金	4 19,000	4 114,000
災害損失引当金	-	43,682
その他	512,440	481,909
流動負債合計	5,937,333	6,376,087
固定負債		
長期借入金	2 117,000	2 67,200
リース債務	83,244	68,402
繰延税金負債	26,040	22,504
退職給付引当金	4,311,145	4,348,672
役員退職慰労引当金	117,786	107,603
資産除去債務	-	85,613
その他	7,842	8,025
固定負債合計	4,663,060	4,708,023
負債合計	10,600,393	11,084,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	2,988,025	3,623,584
自己株式	4,110	4,110
株主資本合計	7,135,064	7,770,623
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	86,713	40,729
その他の包括利益累計額合計	86,713	40,729
少数株主持分	1,248,165	1,302,046
純資産合計	8,469,942	9,113,400
負債純資産合計	19,070,336	20,197,510

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	25,564,765	25,706,390
売上原価	1, 2 21,340,855	1, 2 21,143,588
売上総利益	4,223,909	4,562,802
販売費及び一般管理費	3, 4 3,556,842	3, 4 3,722,063
営業利益	667,067	840,739
営業外収益		
受取利息	3,270	3,661
受取配当金	6,192	7,450
受取賃貸料	54,867	53,951
その他	35,511	50,221
営業外収益合計	99,842	115,284
営業外費用		
支払利息	18,300	10,273
固定資産除却損	36,895	9,401
退職給付会計基準変更時差異の処理額	55,235	55,235
その他	7,884	1,676
営業外費用合計	118,316	76,587
経常利益	648,593	879,435
特別利益		
投資有価証券売却益	-	153,680
特別利益合計	-	153,680
特別損失		
投資有価証券評価損	5 16,425	-
減損損失	6 14,730	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,613
災害による損失	-	7 139,787
特別損失合計	31,156	225,401
税金等調整前当期純利益	617,437	807,714
法人税、住民税及び事業税	24,493	103,901
法人税等調整額	120,624	13,606
法人税等合計	145,117	90,295
少数株主損益調整前当期純利益	-	717,418
少数株主利益	76,114	81,859
当期純利益	396,204	635,559

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	717,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	70,379
その他の包括利益合計	-	² 70,379
包括利益	-	¹ 647,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	589,575
少数株主に係る包括利益	-	57,463

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
前期末残高	2,591,820	2,988,025
当期変動額		
当期純利益	396,204	635,559
当期変動額合計	396,204	635,559
当期末残高	2,988,025	3,623,584
自己株式		
前期末残高	4,081	4,110
当期変動額		
自己株式の取得	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	4,110	4,110
株主資本合計		
前期末残高	6,738,888	7,135,064
当期変動額		
当期純利益	396,204	635,559
自己株式の取得	29	-
当期変動額合計	396,175	635,559
当期末残高	7,135,064	7,770,623

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,733	86,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,979	45,983
当期変動額合計	37,979	45,983
当期末残高	86,713	40,729
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	48,733	86,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,979	45,983
当期変動額合計	37,979	45,983
当期末残高	86,713	40,729
少数株主持分		
前期末残高	1,174,915	1,248,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,250	53,881
当期変動額合計	73,250	53,881
当期末残高	1,248,165	1,302,046
純資産合計		
前期末残高	7,962,537	8,469,942
当期変動額		
当期純利益	396,204	635,559
自己株式の取得	29	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,229	7,897
当期変動額合計	507,405	643,457
当期末残高	8,469,942	9,113,400

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	617,437	807,714
減価償却費	408,554	443,917
減損損失	14,730	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,613
貸倒引当金の増減額（ は減少）	646	3,022
賞与引当金の増減額（ は減少）	343,640	51,737
退職給付引当金の増減額（ は減少）	170,283	37,527
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	36,939	10,183
工事損失引当金の増減額（ は減少）	193,000	95,000
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	43,682
受取利息及び受取配当金	9,463	11,111
支払利息	18,300	10,273
為替差損益（ は益）	374	-
その他の営業外損益（ は益）	53,286	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	153,680
売上債権の増減額（ は増加）	164,373	133,781
たな卸資産の増減額（ は増加）	515,443	1,074,989
その他の資産の増減額（ は増加）	247,271	145,711
仕入債務の増減額（ は減少）	651,686	455,026
未払消費税等の増減額（ は減少）	32,523	63,150
未払金の増減額（ は減少）	58,140	359,973
その他の負債の増減額（ は減少）	86,563	27,209
その他	-	12,669
小計	2,531,740	968,241
利息及び配当金の受取額	9,235	11,019
利息の支払額	18,314	9,714
法人税等の支払額	51,748	54,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,470,911	914,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	316,591	200,361
有形固定資産の売却による収入	120	10,648
無形固定資産の取得による支出	355,808	67,909
投資有価証券の取得による支出	5,039	5,543
投資有価証券の売却による収入	-	353,680
貸付けによる支出	6,405	920
貸付金の回収による収入	7,757	2,436
その他の収入	29,546	-
その他の支出	2,378	-
その他	-	24,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,448,798	83,931

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	240,000	410,000
リース債務の返済による支出	15,875	16,929
長期借入れによる収入	183,400	-
長期借入金の返済による支出	-	66,400
自己株式の取得による支出	29	-
少数株主への配当金の支払額	3,582	3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,087	496,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	714
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	945,651	333,169
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,261	3,264,913
現金及び現金同等物の期末残高	3,264,913	3,598,082

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、オオイテクノ(株)及び(株)エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は(株)クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左</p> <p>仕掛品、貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく償却額（残存有効期間均等配分額以上）を計上する方法によっております。</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,186,194千円）は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、当社は平成21年12月1日付で、また一部の連結子会社は平成22年2月1日付で確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ．工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,186,194千円）は、主として15年による均等額（一部の子会社は5年による均等額）を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ．工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準（検収基準） (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用しては、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準（検収基準）を適用しております。 なお、当連結会計年度においては、該当する請負契約がなかったため、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>へ. 災害損失引当金 当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該見込額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準（検収基準）</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は85,613千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「受取補償金」の金額は244千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は9,157千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「短期貸付けによる支出」、「長期貸付金の回収による収入」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、それぞれ「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として表示しております。 なお、当連結会計年度における「貸付けによる支出」のうち短期貸付けによるものが5,920千円、長期貸付けによるものが485千円含まれており、「貸付金の回収による収入」のうち短期貸付金の回収によるものが6,446千円、長期貸付金の回収によるものが1,311千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「為替差損益(は益)」及び「その他の営業外損益(は益)」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「為替差損益(は益)」は714千円、「その他の営業外損益(は益)」は11,955千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「その他の収入」及び「その他の支出」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「その他の収入」は33,288千円、「その他の支出」は9,250千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 34,177千円</p> <p>2. 担保に供している資産 不動産抵当ほか 建物及び構築物 711,773千円 土地 1,861,166 投資有価証券 141,870</p> <hr/> <p>計 2,714,811千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 420,000千円 1年内返済予定の長期借入金 66,400 長期借入金 117,000 買掛金 1,349</p> <hr/> <p>計 604,749千円</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 7,472千円</p> <p>4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品19,000千円であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 34,177千円</p> <p>2. 担保に供している資産 不動産抵当ほか 建物及び構築物 651,282千円 土地 1,861,166 投資有価証券 37,805</p> <hr/> <p>計 2,550,255千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>短期借入金 170,000千円 1年内返済予定の長期借入金 49,800 長期借入金 67,200 買掛金 10,257</p> <hr/> <p>計 297,257千円</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 4,158千円</p> <p>4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品112,562千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)									
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">396,881千円</p> <p>2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">19,000千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>受注活動費 165,481千円</p> <p>給与手当・賞与 1,182,753</p> <p>退職給付費用 190,416</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 21,275</p> <p>賞与引当金繰入額 177,075</p> <p>研究開発費 259,135</p> <p>保証修理費 182,629</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">259,135千円</p> <p>5. 投資有価証券評価損は、時価等が著しく下落した株式に対する評価減に伴うものであります。</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大井電気(株) 仙台市泉区</td> <td>社宅(遊休資産)</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市</td> <td>研修所建設予定地 (遊休資産)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記仙台市泉区の遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,137千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,340千円及び土地796千円であります。</p> <p>また、上記茨城県龍ヶ崎市の遊休資産は、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当連結会計年度において、さらに地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,593千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	大井電気(株) 仙台市泉区	社宅(遊休資産)	建物及び土地	日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56,745千円</p> <p>2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">114,000千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>受注活動費 112,476千円</p> <p>給与手当・賞与 1,285,377</p> <p>退職給付費用 168,565</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 24,197</p> <p>賞与引当金繰入額 164,656</p> <p>研究開発費 329,706</p> <p>保証修理費 191,136</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">329,706千円</p> <p>5.</p> <p>6.</p>
場所	用途	種類								
大井電気(株) 仙台市泉区	社宅(遊休資産)	建物及び土地								
日本フィールド・エンジニアリング(株) 茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地 (遊休資産)	土地								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7.	7. 災害による損失 東日本大震災による損失であり、その主な内訳は操業 休止による固定費88,024千円及び災害損失引当金繰入 額43,682千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	434,184千円
少数株主に係る包括利益	76,832
計	511,016
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	38,697千円
計	38,697

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式(注)	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,700	-	-	14,700
合計	14,700	-	-	14,700
自己株式				
普通株式	22	-	-	22
合計	22	-	-	22

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,074,913	現金及び預金勘定 4,608,082
預入期間が3か月を超える定期預金 810,000	預入期間が3か月を超える定期預金 1,010,000
現金及び現金同等物 3,264,913	現金及び現金同等物 3,598,082

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に製作所における生産設備(機械装置)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>76,981</td> <td>43,819</td> <td>33,161</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35,916</td> <td>23,243</td> <td>12,673</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,988</td> <td>9,742</td> <td>5,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,885</td> <td>76,805</td> <td>51,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	76,981	43,819	33,161	工具器具及び備品	35,916	23,243	12,673	無形固定資産	14,988	9,742	5,245	合計	127,885	76,805	51,080	1年内	20,322千円	1年超	30,758千円	合計	51,080千円	支払リース料	22,663千円	減価償却費相当額	22,663千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73,891</td> <td>50,874</td> <td>23,016</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>26,612</td> <td>23,375</td> <td>3,237</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,988</td> <td>12,739</td> <td>2,248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,491</td> <td>86,989</td> <td>28,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,715千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,927千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	73,891	50,874	23,016	工具器具及び備品	26,612	23,375	3,237	無形固定資産	14,988	12,739	2,248	合計	115,491	86,989	28,502	1年内	14,786千円	1年超	13,715千円	合計	28,502千円	支払リース料	18,927千円	減価償却費相当額	18,927千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	76,981	43,819	33,161																																																										
工具器具及び備品	35,916	23,243	12,673																																																										
無形固定資産	14,988	9,742	5,245																																																										
合計	127,885	76,805	51,080																																																										
1年内	20,322千円																																																												
1年超	30,758千円																																																												
合計	51,080千円																																																												
支払リース料	22,663千円																																																												
減価償却費相当額	22,663千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	73,891	50,874	23,016																																																										
工具器具及び備品	26,612	23,375	3,237																																																										
無形固定資産	14,988	12,739	2,248																																																										
合計	115,491	86,989	28,502																																																										
1年内	14,786千円																																																												
1年超	13,715千円																																																												
合計	28,502千円																																																												
支払リース料	18,927千円																																																												
減価償却費相当額	18,927千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、内規に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、取引先企業との関係を勘案のうえ、保有状況を継続的に見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,074,913	4,074,913	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,252,065	6,252,065	-
(3) 投資有価証券	372,121	372,121	-
資産計	10,699,100	10,699,100	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,161,814	2,161,814	-
(2) 未払金	1,394,970	1,394,970	-
負債計	3,556,784	3,556,784	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	273,839

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,074,913	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,252,065	-	-	-
合計	10,326,978	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、内規に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行体の財務状況等を定期的に把握し、取引先企業との関係を勘案のうえ、保有状況を継続的に見直すこととしております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,608,082	4,608,082	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,822,034	5,822,034	-
(3) 投資有価証券	261,812	261,812	-
資産計	10,691,929	10,691,929	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,628,169	2,628,169	-
(2) 未払金	1,753,045	1,753,045	-
負債計	4,381,215	4,381,215	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	73,839

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,603,267	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,822,034	-	-	-
合計	10,425,301	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	357,137	177,298	179,838
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	357,137	177,298	179,838
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,983	15,826	842
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,983	15,826	842
	合計	372,121	193,125	178,995

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 239,662千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,336	94,042	84,294
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	178,336	94,042	84,294
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,475	104,453	20,977
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83,475	104,453	20,977
	合計	261,812	198,495	63,317

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 39,662千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	353,680	153,680	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	353,680	153,680	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものについて、減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、並びに確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度において、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度又は確定拠出型の退職金共済制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
年金資産の額	60,531,435千円	71,911,180千円
年金財政計算上の給付債務の額	97,440,541千円	91,470,430千円
差引額	36,909,105千円	19,559,249千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

7.1% (平成21年3月31日現在)

7.1% (平成22年3月31日現在)

(3) 補足説明

(平成21年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,391,141千円及び当年度不足金17,626,349千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(平成22年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,587,946千円及び当年度不足金1,971,303千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	8,791,277千円	8,654,167千円
年金資産	3,309,358千円	3,198,888千円
未積立退職給付債務(+)	5,481,918千円	5,455,278千円
会計基準変更時差異の未処理額	276,185千円	220,950千円
未認識数理計算上の差異	1,120,985千円	1,095,487千円
未認識過去勤務債務	226,398千円	209,831千円
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	4,311,145千円	4,348,672千円
前払年金費用	-千円	-千円
退職給付引当金(-)	4,311,145千円	4,348,672千円

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金制度分は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用	374,809千円	379,414千円
利息費用	165,740千円	164,780千円
期待運用収益	83,279千円	99,842千円
会計基準変更時差異の費用処理額	55,235千円	55,235千円
数理計算上の差異の費用処理額	169,609千円	97,191千円
過去勤務債務の費用処理額	5,523千円	16,567千円
退職給付費用(+ + + +)	676,593千円	580,213千円

- | 前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| (注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(300,676千円)及び退職金共済への掛金拠出額(3,486千円)がありません。 | (注) 1. 上記退職給付費用以外に、総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額(303,337千円)及び退職金共済への掛金拠出額(4,072千円)がありません。 |
| 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 | 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%~3.5%	3.0%~3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	14年	14年
数理計算上の差異の処理年数(注)1	5~18年	5~18年
会計基準変更時差異の処理年数(注)2	5~15年	5~15年

(注) 1. 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2. 主として15年としております。一部の連結子会社は5年によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	386,365	368,122
たな卸資産	221,922	104,472
繰越欠損金	1,559	35,630
その他	65,345	126,251
繰延税金資産(流動)小計	675,192	634,477
評価性引当額	465,000	406,718
繰延税金資産(流動)合計	210,192	227,759
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,737,195	1,762,405
役員退職慰労引当金	47,216	43,321
繰越欠損金	162,910	1,044
貸倒引当金	13,244	-
減損損失	126,980	124,825
その他有価証券評価差額金	-	5,846
資産除去債務	-	34,245
その他	80,057	39,167
繰延税金資産(固定)小計	2,167,605	2,010,856
評価性引当額	1,493,773	1,335,138
繰延税金資産(固定)合計	673,831	675,717
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	69,371	29,919
繰延税金資産(固定)の純額	604,459	645,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	5.0
住民税均等割等	3.7	2.8
その他	0.7	0.8
評価性引当額の増減	21.3	26.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5	11.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、宮城県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸利用している不動産を所有しておりますが、重要性が低いいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では神奈川県その他の地域において賃貸利用している不動産を所有しており、また、一部の連結子会社では茨城県において遊休不動産を所有しておりますが、重要性が低いいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	情報通信機器(千円)	移動体通信機器(千円)	計測器(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,127,289	178,152	259,324	25,564,765	-	25,564,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	24,605	22,316	46,922	(46,922)	-
計	25,127,289	202,757	281,641	25,611,688	(46,922)	25,564,765
営業費用	24,408,788	218,728	275,996	24,903,513	(5,815)	24,897,697
営業利益又は営業損失()	718,500	15,970	5,644	708,174	(41,107)	667,067
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	17,353,010	435,247	278,948	18,067,206	1,003,130	19,070,336
減価償却費	399,839	3,487	2,460	405,787	-	405,787
減損損失	14,688	11	30	14,730	-	14,730
資本的支出	683,299	1,199	1,085	685,583	-	685,583

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	I P 関連コンバータ、デジタルコンバータ、多重化装置、搬送機器、画像伝送装置、監視制御装置、テレメタリング関連機器
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	I S D N 関連計測器、L A N 関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,007,655千円であり、その主なものは繰延税金資産及び親会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信機器の製造販売及びネットワークの工事保守を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「情報通信機器製造販売」及び「ネットワーク工事保守」の2つを報告セグメントとしております。

「情報通信機器製造販売」は、主に光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器を製造販売しております。「ネットワーク工事保守」は、主に通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事及び保守を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	10,540,766	15,023,999	25,564,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	345,598	298,666	644,265
計	10,886,364	15,322,665	26,209,030
セグメント利益	317,454	339,823	657,277
セグメント資産	10,255,808	9,005,564	19,261,372
その他の項目			
減価償却費	259,988	145,799	405,787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,225	388,358	685,583

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	10,505,044	15,201,346	25,706,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	472,158	386,221	858,379
計	10,977,202	15,587,567	26,564,770
セグメント利益	714,419	117,258	831,678
セグメント資産	11,515,112	8,872,231	20,387,344
その他の項目			
減価償却費	256,713	187,203	443,917
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221,275	59,552	280,828

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,209,030	26,564,770
セグメント間取引消去	644,265	858,379
連結財務諸表の売上高	25,564,765	25,706,390

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	657,277	831,678
セグメント間取引消去	9,789	9,060
連結財務諸表の営業利益	667,067	840,739

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,261,372	20,387,344
セグメント間取引消去	191,035	189,833
連結財務諸表の資産	19,070,336	20,197,510

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	3,836,696	情報通信機器製造販売 ネットワーク工事保守
KDDI株式会社	3,264,613	情報通信機器製造販売 ネットワーク工事保守

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 直接31.9%	当社製品の販売及び同社製品の一部につき購入 役員の兼任	情報通信機器・移動体通信機器の販売	1,139,442	売掛金	105,883

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	各種電気機械器具、電子応用機械器具、産業機械器具、通信機械器具、その他一般機械器具及び部品の製造並びに販売	(被所有) 直接31.9%	当社製品の販売及び同社製品等の一部につき購入 役員の兼任	情報通信機器の販売	1,425,313	売掛金	566,428
							有償支給材料の購入等	642,837	未払金	432,898

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び有償支給材料の購入等については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	492円02銭	1株当たり純資産額	532円19銭
1株当たり当期純利益金額	26円99銭	1株当たり当期純利益金額	43円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	396,204	635,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,204	635,559
期中平均株式数(千株)	14,677	14,677

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,469,942	9,113,400
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,248,165	1,302,046
(うち少数株主持分)	(1,248,165)	(1,302,046)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,221,777	7,811,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,677	14,677

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年5月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>本移行に伴い、翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微となる見込みであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	660,000	250,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	66,400	49,800	2.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,216	17,792	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	117,000	67,200	2.3	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,244	68,402	-	平成24年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	942,861	453,195	-	-

(注) 1. 平均利率は残高に基づく加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、一部を除き支払利子込み法を採用しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,200	-	-	-
リース債務	18,161	17,362	15,654	13,217

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,415,821	5,887,788	6,025,475	9,377,304
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 (千円)	364,470	85,200	337,006	920,378
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (千円)	342,767	51,103	309,445	719,985
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	23.35	3.48	21.08	49.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,080,053	3,433,470
受取手形	165,177	195,837
売掛金	1 3,049,668	1 2,978,417
商品及び製品	162,604	96,868
仕掛品	4 981,279	4 1,602,737
原材料及び貯蔵品	165,805	210,747
前渡金	350	-
未収入金	553,309	983,966
その他	20,038	2,815
貸倒引当金	3,026	2,656
流動資産合計	8,175,260	9,502,205

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,690,160	2,622,471
減価償却累計額	2,130,826	2,082,960
建物（純額）	559,333	539,511
構築物	231,141	231,141
減価償却累計額	213,002	216,211
構築物（純額）	18,139	14,930
機械及び装置	379,715	389,390
減価償却累計額	272,559	291,981
機械及び装置（純額）	107,155	97,408
車両運搬具	300	300
減価償却累計額	294	297
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	2,045,538	1,968,529
減価償却累計額	1,876,740	1,808,519
工具、器具及び備品（純額）	168,797	160,010
土地	647,116	643,343
リース資産	119,624	123,112
減価償却累計額	27,143	43,828
リース資産（純額）	92,480	79,284
建設仮勘定	1,663	-
有形固定資産合計	1,594,693	1,534,491
無形固定資産		
ソフトウェア	79,933	83,204
その他	15,252	15,252
無形固定資産合計	95,185	98,457
投資その他の資産		
投資有価証券	132,713	109,008
関係会社株式	197,648	207,909
長期貸付金	223	260
長期前払費用	229	120
その他	63,915	62,781
貸倒引当金	450	90
投資その他の資産合計	394,279	379,989
固定資産合計	2,084,159	2,012,939
資産合計	10,259,420	11,515,144

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	396,717	693,951
買掛金	1,535,664 ₁	1,491,729 ₁
リース債務	16,216	17,792
未払金	180,638	580,109
未払費用	294,184	272,047
未払法人税等	30,284	27,358
未払消費税等	68,555	21,826
前受金	5,171	507
預り金	16,745	17,339
賞与引当金	504,661	442,661
工事損失引当金	19,000 ₄	114,000 ₄
災害損失引当金	-	43,682
その他	540	740
流動負債合計	3,068,381	3,723,746
固定負債		
リース債務	83,244	68,402
繰延税金負債	26,040	22,504
退職給付引当金	2,688,516	2,710,663
役員退職慰労引当金	61,382	77,098
資産除去債務	-	85,613
固定負債合計	2,859,184	2,964,283
負債合計	5,927,565	6,688,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	537,447	29,329
利益剰余金合計	139,649	647,768
自己株式	4,110	4,110
株主資本合計	4,286,688	4,794,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,166	32,307
評価・換算差額等合計	45,166	32,307
純資産合計	4,331,854	4,827,114
負債純資産合計	10,259,420	11,515,144

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 10,731,112	1 10,870,780
売上原価		
製品期首たな卸高	38,201	10,605
当期製品製造原価	8,091,906	7,712,900
合計	8,130,107	7,723,505
他勘定振替高	2 363	2 175
製品期末たな卸高	10,605	18,029
製品売上原価	3, 4 8,119,138	3, 4 7,705,300
売上総利益	2,611,974	3,165,480
販売費及び一般管理費	5, 6 2,316,035	5, 6 2,453,457
営業利益	295,938	712,022
営業外収益		
受取利息	2,685	3,282
受取配当金	1 9,378	1 9,389
受取賃貸料	1 48,796	1 48,312
貸倒引当金戻入額	68	730
その他	26,579	37,987
営業外収益合計	87,508	99,703
営業外費用		
支払利息	2,603	2,262
退職給付会計基準変更時差異の処理額	53,632	53,632
その他	4,187	5,810
営業外費用合計	60,422	61,705
経常利益	323,023	750,020
特別損失		
減損損失	8 2,137	-
投資有価証券評価損	7 16,425	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	85,613
災害による損失	-	9 139,787
特別損失合計	18,562	225,401
税引前当期純利益	304,461	524,619
法人税、住民税及び事業税	16,542	16,501
法人税等合計	16,542	16,501
当期純利益	287,919	508,118

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,548,343	41.8	3,856,762	41.8
労務費		2,788,422	32.9	2,805,305	30.4
経費		2,144,075	25.3	2,562,493	27.8
当期総製造費用		8,480,842	100.0	9,224,561	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,420,335		981,279	
合計		9,901,178		10,205,841	
期末仕掛品たな卸高	2	981,279		1,602,737	
他勘定振替高		827,991		890,203	
当期製品製造原価		8,091,906		7,712,900	

(注)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	(千円)		(千円)	
1. 経費の主な内訳				
	外注加工費	934,744	外注加工費	1,123,270
	委託料	504,733	委託料	472,469
	減価償却費	232,211	減価償却費	228,756
	賃借料	104,986	賃借料	89,000
	旅費交通費	69,726	旅費交通費	85,404
2. 他勘定振替高の内訳				
		(千円)		(千円)
	販売費及び一般管 理費		販売費及び一般管 理費	
	研究開発費	259,135	研究開発費	326,668
	その他	348,458	その他	303,613
	固定資産	5,432	特別損失	92,331
	その他	214,964	固定資産	41,069
	計	827,991	その他	126,522
			計	890,203
原価計算の方法	当社の原価計算方法は実際原価による個別原価計算であります。労務費及び経費の一部については、予定配賦を行っており、これにより発生した原価差額は税法上の調整を行っております。		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,708,389	2,708,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,708,389	2,708,389
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,759	1,442,759
資本剰余金合計		
前期末残高	1,442,759	1,442,759
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,442,759	1,442,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	677,097	677,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	677,097	677,097
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	825,367	537,447
当期変動額		
当期純利益	287,919	508,118
当期変動額合計	287,919	508,118
当期末残高	537,447	29,329
利益剰余金合計		
前期末残高	148,269	139,649
当期変動額		
当期純利益	287,919	508,118
当期変動額合計	287,919	508,118
当期末残高	139,649	647,768
自己株式		
前期末残高	4,081	4,110
当期変動額		
自己株式の取得	29	-
当期変動額合計	29	-
当期末残高	4,110	4,110

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,998,798	4,286,688
当期変動額		
当期純利益	287,919	508,118
自己株式の取得	29	-
当期変動額合計	287,890	508,118
当期末残高	4,286,688	4,794,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,322	45,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,844	12,858
当期変動額合計	25,844	12,858
当期末残高	45,166	32,307
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,322	45,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,844	12,858
当期変動額合計	25,844	12,858
当期末残高	45,166	32,307
純資産合計		
前期末残高	4,018,120	4,331,854
当期変動額		
当期純利益	287,919	508,118
自己株式の取得	29	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,844	12,858
当期変動額合計	313,734	495,259
当期末残高	4,331,854	4,827,114

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)	(1) 製品、半製品、原材料 同左
	(2) 仕掛品、貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) ただし貯蔵品のうち事務用品・工場消耗 品類は最終仕入原価法による原価法	(2) 仕掛品、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)は定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内 における見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法、市場販売目的のソフトウ ェアは見込有効期間(3年)内におけ る見込販売数量に基づく償却額(残 存有効期間均等配分額以上)を計上 する方法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内 における見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してあります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっ ております。	(3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社の退職給付制度は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年12月1日付で確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(804,486千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(5) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期未手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 工事損失引当金 同左</p>
<p>5. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準（検収基準） （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準（検収基準）を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準（検収基準）を適用しております。 なお、当事業年度においては、該当する請負契約がなかったため、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準（検収基準）</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は85,613千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前期において区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期における「受取補償金」の金額は244千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
<p>1. 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>224,438千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>92,238</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産 不動産抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>452,152千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>409,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>861,257千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務) 該当事項はありません。</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 7,472千円</p> <p>4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品19,000千円であります。</p>	売掛金	224,438千円	買掛金	92,238	建物	452,152千円	土地	409,104	計	861,257千円	<p>1. 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>671,304千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>138,734</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>474,149</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産 不動産抵当</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>415,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>409,104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>824,314千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務) 該当事項はありません。</p> <p>3. 偶発債務 金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (被保証先) 従業員 4,158千円</p> <p>4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品112,562千円であります。</p>	売掛金	671,304千円	買掛金	138,734	未払金	474,149	建物	415,210千円	土地	409,104	計	824,314千円
売掛金	224,438千円																						
買掛金	92,238																						
建物	452,152千円																						
土地	409,104																						
計	861,257千円																						
売掛金	671,304千円																						
買掛金	138,734																						
未払金	474,149																						
建物	415,210千円																						
土地	409,104																						
計	824,314千円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
売上高 1,412,610千円	売上高 1,872,886千円
受取配当金 6,916	受取配当金 6,779
受取賃貸料 24,246	受取賃貸料 19,804
2. 他勘定へ振替は、販売費及び一般管理費への振替で あります。	2. 他勘定へ振替は、販売費及び一般管理費への振替で あります。
3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。	3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。
396,462千円	53,908千円
4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 19,000千円	4. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 114,000千円
5. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。	5. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。
販売手数料 26,204千円	販売手数料 32,512千円
保証修理費 183,397	保証修理費 192,582
荷造運賃 47,267	荷造運賃 46,411
受注活動費 165,481	受注活動費 112,476
給料手当 598,730	給料手当 664,021
賞与 88,080	賞与 113,417
減価償却費 11,616	減価償却費 15,169
賞与引当金繰入額 158,834	賞与引当金繰入額 135,503
退職給付費用 137,772	退職給付費用 122,084
役員退職慰労引当金繰入額 11,533	役員退職慰労引当金繰入額 15,715
研究開発費 259,135	研究開発費 326,668
委託料 104,054	委託料 157,986
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割 合は概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割 合は概ね次のとおりであります。
販売費 約56%	販売費 約55%
一般管理費 約44%	一般管理費 約45%
6. 一般管理費に含まれる研究開発費 259,135千円	6. 一般管理費に含まれる研究開発費 326,668千円
7. 投資有価証券評価損は、時価等が著しく下落した株 式に対する評価減に伴うものであります。	7.

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>8 . 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市泉区</td> <td style="text-align: center;">社宅（遊休資産）</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業の種類別（情報通信機器、移動体通信機器、計測器）に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当期において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,137千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,340千円及び土地796千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p> <p>9 .</p>	場所	用途	種類	仙台市泉区	社宅（遊休資産）	建物及び土地	<p>8 .</p> <p>9 . 災害による損失 東日本大震災による損失であり、その主な内訳は操業休止による固定費88,024千円及び災害損失引当金繰入額43,682千円であります。</p>
場所	用途	種類					
仙台市泉区	社宅（遊休資産）	建物及び土地					

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	22	-	-	22
合計	22	-	-	22

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主に製作所における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>69,331</td> <td>38,788</td> <td>30,543</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,650</td> <td>5,031</td> <td>2,618</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18,302</td> <td>13,347</td> <td>4,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,283</td> <td>57,166</td> <td>38,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,314千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,964千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	69,331	38,788	30,543	車両及び運搬具	7,650	5,031	2,618	工具器具及び備品	18,302	13,347	4,955	合計	95,283	57,166	38,117	1年内	13,802千円	1年超	24,314千円	合計	38,117千円	支払リース料	14,964千円	減価償却費相当額	14,964千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>69,331</td> <td>47,454</td> <td>21,876</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4,560</td> <td>3,420</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18,302</td> <td>17,004</td> <td>1,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,193</td> <td>67,878</td> <td>24,314</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,314千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	69,331	47,454	21,876	車両及び運搬具	4,560	3,420	1,140	工具器具及び備品	18,302	17,004	1,298	合計	92,193	67,878	24,314	1年内	10,876千円	1年超	13,438千円	合計	24,314千円	支払リース料	13,802千円	減価償却費相当額	13,802千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	69,331	38,788	30,543																																																										
車両及び運搬具	7,650	5,031	2,618																																																										
工具器具及び備品	18,302	13,347	4,955																																																										
合計	95,283	57,166	38,117																																																										
1年内	13,802千円																																																												
1年超	24,314千円																																																												
合計	38,117千円																																																												
支払リース料	14,964千円																																																												
減価償却費相当額	14,964千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	69,331	47,454	21,876																																																										
車両及び運搬具	4,560	3,420	1,140																																																										
工具器具及び備品	18,302	17,004	1,298																																																										
合計	92,193	67,878	24,314																																																										
1年内	10,876千円																																																												
1年超	13,438千円																																																												
合計	24,314千円																																																												
支払リース料	13,802千円																																																												
減価償却費相当額	13,802千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式140,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式140,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	201,864	177,064
たな卸資産	221,641	104,161
繰越欠損金	-	35,259
その他	41,494	90,232
繰延税金資産(流動)小計	465,000	406,718
評価性引当額	465,000	406,718
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	155,929	-
退職給付引当金	1,075,406	1,084,265
役員退職慰労引当金	24,553	30,839
貸倒引当金	1,390	-
減損損失	1,786	-
資産除去債務	-	34,245
その他	67,290	24,866
繰延税金資産(固定)小計	1,326,357	1,174,217
評価性引当額	1,326,357	1,174,217
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	26,040	22,504
繰延税金負債(固定)の純額	26,040	22,504

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.6
住民税均等割等	5.4	3.1
評価性引当額の増減	40.8	40.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4	3.1

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	295円13銭	1株当たり純資産額	328円87銭
1株当たり当期純利益金額	19円62銭	1株当たり当期純利益金額	34円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	287,919	508,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,919	508,118
期中平均株式数(千株)	14,677	14,677

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,331,854	4,827,114
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,331,854	4,827,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,677	14,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)京三製作所	73,296
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,000
		(株)インフィニコ	1,400
		(株)カナデン	25,661
		京浜急行電鉄(株)	21,417
		KDDI(株)	11
		東京電力(株)	6,367
		(株)横浜銀行	6,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	300
		(株)弘電社	1,560
		その他(1銘柄)	660
計		197,673	109,008

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,690,160	36,065	103,753	2,622,471	2,082,960	46,812	539,511
構築物	231,141	-	-	231,141	216,211	3,209	14,930
機械及び装置	379,715	29,383	19,708	389,390	291,981	36,708	97,408
車両運搬具	300	-	-	300	297	3	3
工具、器具及び備品	2,045,538	114,466	191,474	1,968,529	1,808,519	120,707	160,010
土地	647,116	-	3,772	643,343	-	-	643,343
リース資産	119,624	3,488	-	123,112	43,828	16,684	79,284
建設仮勘定	1,663	2,771	4,435	-	-	-	-
有形固定資産計	6,115,260	186,175	323,145	5,978,290	4,443,798	224,125	1,534,491
無形固定資産							
ソフトウェア	134,928	34,959	3,862	166,026	82,821	31,687	83,204
その他	15,252	-	-	15,252	-	-	15,252
無形固定資産計	150,181	34,959	3,862	181,278	82,821	31,687	98,457
長期前払費用	1,273	-	725	548	427	109	120

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品(試験装置・計測器等)

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品(試験装置・計測器等)

3. 当期減少額のうち、東日本大震災による除却額は、建物が812千円、機械装置が2,369千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,477	2,746	-	3,477	2,746
賞与引当金	504,661	442,661	504,661	-	442,661
役員退職慰労引当金	61,382	15,715	-	-	77,098
工事損失引当金	19,000	114,000	19,000	-	114,000
災害損失引当金	-	43,862	-	-	43,862

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収及び洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15
預金	
当座預金	276,265
普通預金	1,051,185
定期預金	2,100,000
外貨預金	6,005
小計	3,433,455
合計	3,433,470

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本工営(株)	93,341
日本信号(株)	56,360
北陸通信工業(株)	7,105
西鉄電設工業(株)	5,775
(株)東陽テクニカ	4,227
その他	29,028
合計	195,837

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	35,672
5月	44,698
6月	34,381
7月	65,478
8月	15,607
合計	195,837

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	556,428
関西電力(株)	446,633
豊国商事(株)	382,111
東京電力(株)	263,128
大阪市交通局	113,160
その他	1,216,955
合計	2,978,417

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間 (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 12
3,049,668	11,414,119	11,485,370	2,978,417	79.4	3.2か月

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
情報通信機器	78,104
移動体通信機器	739
計測器	18,023
合計	96,868

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
光伝送システム関連機器	106,335
セキュリティ監視システム関連機器	747,327
リモート計測・センシングシステム関連機器	103,093
無線応用システム関連機器	36,690
その他	609,289
合計	1,602,737

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
電気部品	85,393
機器類	7,126
その他	66,251
小計	158,772
貯蔵品	
保守用品	40,254
事務用品・工場消耗品類	11,720
小計	51,975
合計	210,747

ト．未収入金

区分	金額(千円)
ファクタリング代金	783,713
共同研究開発費先方負担分	146,514
関係会社に対する役務提供料	20,210
有償支給材料費	1,108
その他	32,420
合計	983,966

負債の部

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイコー通産(株)	213,055
井上電気(株)	81,926
沖プリントドサーキット(株)	59,322
加賀電子(株)	51,934
(株)スズミ	37,163
その他	250,549
合計	693,951

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	102,285
5月	258,367
6月	168,791
7月	137,635
8月	26,872
合計	693,951

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機クレジット(株)	931,796
日本テクニカル・サービス(株)	67,549
オオイテクノ(株)	60,207
(株)村田製作所	26,143
沖プリントドサーキット(株)	19,463
その他	386,569
合計	1,491,729

(注) 三菱電機クレジット(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先に対する支払業務を三菱電機クレジット(株)に委託し、当該取引先が当社に対する売上債権を三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した結果、発生した支払債務であります。

八．未払金

区分	金額(千円)
有償支給材料	393,056
退職金	38,720
販売手数料	13,561
事業所税等	6,970
その他	127,801
合計	580,109

二．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,272,064
未認識過去勤務債務	209,831
未認識数理計算上の差異	956,379
会計基準変更時差異の未処理額	214,534
年金資産	1,600,317
合計	2,710,663

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ooi.co.jp
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大井電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大井電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月27日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大井電気株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大井電気株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

大井電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大井電気株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。